

ホリスティック企業レポート

セ リ オ
SERIOホールディングス

6567 東証マザーズ

ベーシック・レポート
2019年9月13日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20190910

子育て中の女性に特化した人材派遣や認可保育園の運営などを行う 業績は着実に拡大しており、20年5月期も増収増益を見込む

1. 会社概要

- ・SERIO(セリオ)ホールディングス(以下、同社)は、持株会社である同社と連結子会社のセリオ、クオーレで構成されている。クオーレはセリオの子会社で同社にとっては孫会社である。セリオが就労支援事業、放課後事業、保育事業を行っており、クオーレはセリオが運営する保育事業の不動産施設を賃貸している。
- ・19/5期の売上構成比は就労支援事業が35.7%、放課後事業が33.8%、保育事業が30.5%である。

2. 財務面の分析

- ・就労支援事業における派遣スタッフ数の増加、放課後事業及び保育事業における施設数の増加に伴い、業績は拡大基調にある。20/5期の会社計画は12.2%増収、41.7%営業増益と、売上高、営業利益とも過去最高を見込んでいる。
- ・他社との財務指標比較では、収益性の各項目が他の3社を下回っている。一方、自己資本比率が高い水準にあり、財務の安定性については問題ないと言える。

3. 非財務面の分析

- ・同社の知的資本の源泉は、社会的に意義のある「女性の就業と子育ての両立」に特化した独自性のある事業展開をし、組織資本を拡充してきたことにある。

4. 経営戦略の分析

- ・同社は、就労支援事業では新サービスの展開やエリアの拡大、放課後事業、保育事業では保育ニーズの高い首都圏での施設展開を積極化することにより持続的な事業規模拡大を目指す考えである。
- ・20/5期は放課後事業で12施設、保育事業で5施設の開設を計画している。

5. アナリストの評価

- ・当センターでは、就労支援事業でのエリア拡大、放課後事業、保育事業での首都圏への展開強化により、事業規模拡大を継続することが可能と考えている。
- ・20/5期業績については会社計画線以上の水準を予想し、21/5期以降も増収増益が続くと予想する。

【6567 SERIOホールディングス 業種：サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/5	5,084	24.9	61	40.7	65	50.5	45	62.2	18.0	507.5	2.8
2019/5	6,260	23.1	63	2.6	66	1.8	40	-8.9	13.0	516.6	2.8
2020/5 CE	7,021	12.2	90	41.7	81	22.8	53	29.6	16.8	-	3.0
2020/5 E	7,030	12.3	92	44.8	83	25.8	54	35.0	17.1	530.5	3.0
2021/5 E	7,900	12.4	127	38.0	119	43.4	78	44.4	24.6	552.0	3.0
2022/5 E	8,840	11.9	167	31.5	159	33.6	104	33.3	32.9	582.0	3.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

アナリスト: 佐々木加奈
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

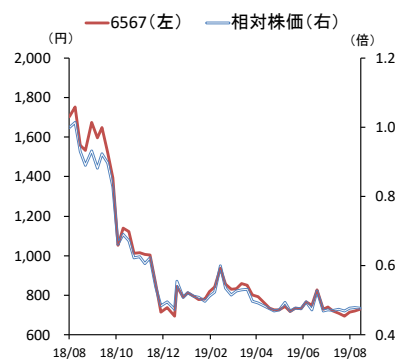
	2019/9/6
株価 (円)	730
発行済株式数 (株)	3,164,700
時価総額 (百万円)	2,310

	前期実績	今期予想	来期予想
PER (倍)	56.3	42.8	29.6
PBR (倍)	1.4	1.4	1.3
配当利回り (%)	0.4	0.4	0.4

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン (%)	1.4	-4.7	-54.3
対TOPIX (%)	-0.3	-3.8	-45.9

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2018/8/24

目次

1. 会社概要

- － 事業内容
- － ビジネスモデル
- － 業界環境と競合
- － 沿革・経営理念・株主

2. 財務面の分析

- － 過去の業績推移
- － 他社との比較

3. 非財務面の分析

- － 知的資本分析
- － ESG 活動の分析

4. 経営戦略の分析

- － 対処すべき課題
- － 今後の事業戦略

5. アナリストの評価

- － 強み・弱みの評価
- － 経営戦略の評価
- － 今後の業績見通し
- － 投資に際しての留意点

補. 本レポートの特徴

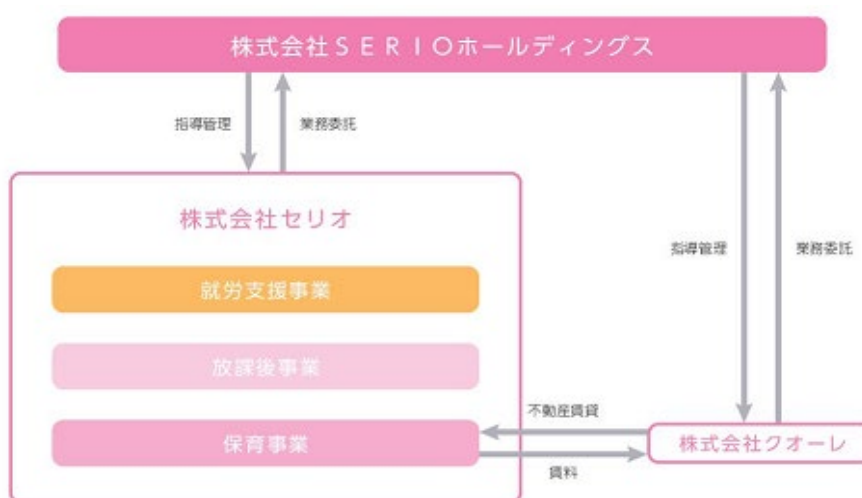
1. 会社概要

> 事業内容

◆ 子育て中の女性に特化した人材派遣や認可保育園の運営を行う

SERIO(セリオ)ホールディングス(以下、同社)は、持株会社である同社と連結子会社のセリオ、クオーレで構成されている。クオーレはセリオの子会社で同社にとっては孫会社である。セリオが子育て中の女性の就労支援を行う就労支援事業、各種放課後施設の受託運営を行う放課後事業、認可保育園の運営を行う保育事業を行っており、クオーレはセリオが運営する保育事業の不動産施設を賃貸している(図表1)。

【図表1】SERIOホールディングスの事業概要



(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書

> ビジネスモデル

◆ 保育事業の売上構成比が上昇傾向

19/5期の売上構成比は、就労支援事業が35.7%、放課後事業が33.8%、保育事業が30.5%であり、施設数の増加に伴い保育事業の売上構成比が上昇傾向にある(図表2)。

【図表2】事業別売上高とセグメント利益

(単位:百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益(調整後は営業利益)					
	17/5期	18/5期	19/5期	前期比	17/5期	18/5期	19/5期	前期比	営業利益率	
報告 セグメント	就労支援事業	1,956	2,115	2,233	5.6%	57	96	65	-32.1%	2.9%
	放課後事業	1,503	1,902	2,113	11.1%	0	13	55	312.3%	2.6%
	保育事業	609	1,066	1,912	79.3%	33	58	39	-32.6%	2.1%
調整額	-	-	-	-	-46	-106	-96	-	-	-
合計	4,069	5,084	6,260	23.1%	44	61	63	2.6%	1.0%	

(出所) SERIOホールディングス決算短信、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

1) 就労支援事業

子育て中の既婚女性の就労をサポートすることからスタートした創業以来の事業である。東京都新宿区、名古屋市、大阪市、広島市に支店を設置し、支店の周辺地域で営業活動を行っている。人材派遣、人材紹介、業務委託契約、業務請負契約を中心とし、オフィス業務や電話対応事務、セールス業務、軽作業業務などに対応している(図表 3)。また、電話対応事務を含むコールセンター業務の受託運営も行っている。

【図表 3】 就労支援事業の対応分野と仕事内容

対応分野	仕事内容
オフィス業務	営業事務、一般事務、経理事務、総務事務、金融事務、貿易事務、受付業務、データ入力、事務的軽作業、OAオペレータ、DTPオペレータ等
電話対応事務	インバウンド、アウトバウンド、各業種スーパーバイザー等
セールス業務	接客・販売、法人営業、個人営業、セールスプロモーション等
軽作業業務	倉庫内軽作業、商品仕分け、検品、ピッキング作業等
在宅ワーク	CAD、設計プランナー、校正・編集・制作・ライター、HP更新等

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

就労支援事業では、パートタイマー型勤務や一週間に2日もしくは3日の勤務など、仕事と家庭が両立しやすいワークスタイルを提案し、子育て中の女性の就労を促している。17年10月には事業強化を目的に新ブランド「sacaso(サカソ)」を立ち上げており、19年5月末時点の「sacaso」への登録者数は約31,025人、稼働人数は1,122人となっている。

就労支援事業における同社の強みは、競合企業が多いフルタイムの派遣ではないため、比較的容易に人材獲得が可能であるという点である。登録者にとっては家庭の状況に応じて多様な働き方を選択することができるメリットがあり、派遣先企業にとっては、日、週、月単位で繁忙に応じた柔軟なパートタイマー採用が可能のため、人材コストを抑制できるメリットがある。

2) 放課後事業

自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託している。運営委託先の属性により、公設放課後事業、私立小学校アフタースクール事業、民間放課後アフタースクール事業に区分している(図表 4)。公設放課後事業は19年5月末時点で115施設(大阪府75施設、東京都19施設、愛知県8施設、千葉県6施設、広島県4施設、兵庫県3施設)の運営を自治体から受託している。私立小学校アフタースクール事業は、トレジャーキッズクラブという名称で10施設を運営している。民間放課後アフタースクール事業は2施設を運営している。

【 図表 4 】 放課後事業の区分と主な内容

◆公設放課後事業	19年5月末時点	115施設
自治体から放課後施設の運営を受託		
①放課後子ども教室推進事業	文部科学省が管轄。地域の小学生を対象に、放課後や週末に小学校の余裕教室等を利用して学習活動やスポーツなどを実施する。	
②放課後児童健全育成事業	厚生労働省が管轄。保護者が在宅していない小学生を対象に、学内の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える。	
③放課後子ども総合プラン事業	①と②を組み合わせたもの。全ての児童の安心・安全な居場所を確保するため、同一の小中学校内で両事業を実施する。	
④児童館事業	子どもに健全な遊び場を提供し、子どもの生活の安定と能力の発達を援助するための児童福祉施設。	
◆私立小学校アフタースクール事業	19年5月末時点	10施設
トレジャーキッズクラブという名称で私立小学校からアフタースクールの運営を受託		
◆民間放課後アフタースクール事業	19年5月末時点	2施設
トレジャーキッズクラブ茨木校を自社運営する。また、民間企業からの業務委託により民間放課後アフタースクールを運営		

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

注1) 認可保育園

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育園のこと。

注2) 指定管理者制度

自治体から「管理代行」の指定を受け、公の施設の管理権限指定を受けたものに委任する制度のこと。

3) 保育事業

自治体からの認可を受け、認可保育園^{注1}(平均定員数 80 名)と小規模認可保育園(最大定員数 19 名)を運営している。また、自治体からの業務委託または指定管理者制度^{注2}を受け、地域子育て支援拠点を運営している。認可保育園の名称はトレジャーキッズ保育園で、19年5月末時点で15施設(大阪府12施設、東京都3施設)を運営している。小規模認可保育園の名称はエンジェルキッズ保育園で、同9施設(大阪府7施設、東京都1施設、兵庫県1施設)、その他企業主導型の保育所3施設、地域子育て支援拠点等事業の保育所2施設を運営している(図表5)。

【 図表 5 】 保育事業の区分と主な内容

◆認可保育事業	19年5月末時点	15施設
トレジャーキッズ保育園という名称で運営。一時保育など、多様な保育ニーズに対応		
◆小規模認可保育事業	19年5月末時点	9施設
エンジェルキッズ保育園という名称で運営		
◆企業主導型保育事業	19年5月末時点	3施設
企業からの業務委託により運営。内閣府の企業主導型保育事業助成対象施設		
◆地域子育て支援拠点等事業	19年5月末時点	2施設
在宅で子育てを行う親とその子どもを対象に、自治体からの業務委託又は指定管理により運営		

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

放課後事業及び保育事業における同社の強みは、認可を受けるにあたって実績が重視される傾向が強い自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと、多様な形態の施設の開設・運営ノウハウを蓄積していることである。

◆ 事業別の売上高と売上原価、販売費及び一般管理費

就労支援事業の売上高は、同社が人材派遣サービスを提供している顧客から支払われる派遣スタッフの稼働時間と単価に応じた対価及びコールセンターなどの業務委託契約を締結した顧客から、受電数等に応じて支払われる料金から構成されている。同事業の売上原価の主なものは、派遣スタッフに支払う労務費である。

放課後事業の売上高は、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用する児童の保護者から支払われる利用料である。同事業の売上原価の主なものは、各施設に勤務する指導員の労務費である。

保育事業の売上高は、国が定める基準に基づいて支払われる給付金及び自治体独自の基準で付加される補助金である(自治体によっては付加されない場合がある)。同事業の売上原価は、各保育園に勤務する保育士等の労務費、保育園として利用する物件の賃借料などである。

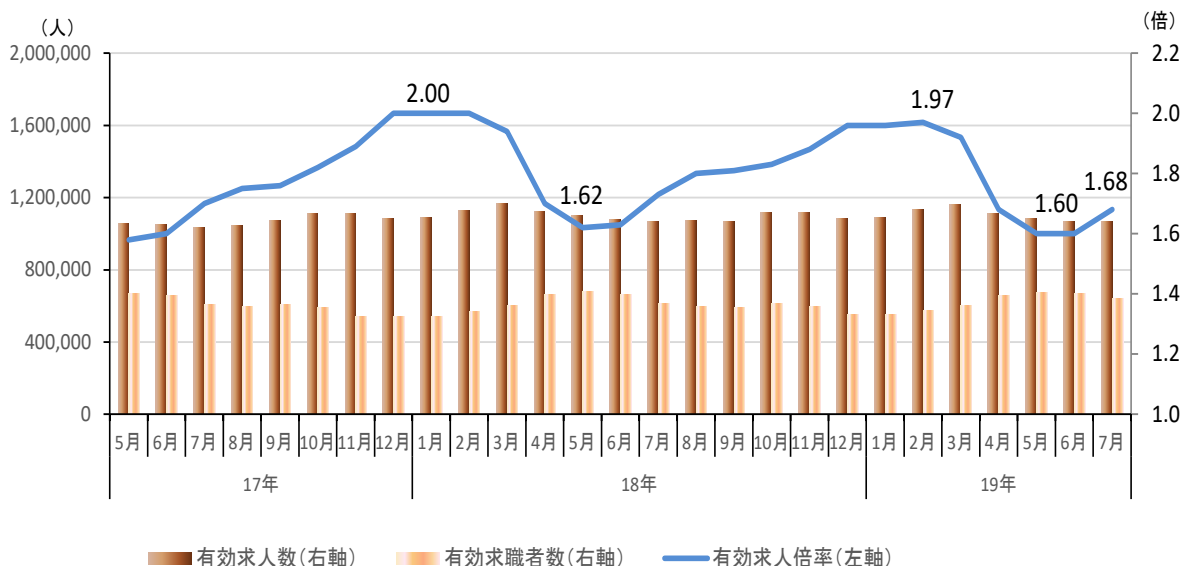
販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主なものは、営業部門や管理部門の人件費である。

> 業界環境と競合

◆ 就労支援事業・パートタイマーの有効求人倍率は高い水準

多様な業種において人材不足が深刻化しており、パートタイマーの求人数も高止まり傾向が続いている(図表6)。有効求人倍率は1.6倍から2.0倍程度の水準で推移している。

【図表6】パートタイマーの求人・求職者数、有効求人倍率の推移



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」を基に証券リサーチセンター作成

就労支援事業において、フルタイムの人材派遣を行う上場企業はパナグループ(2168 東証一部)、リクルートホールディングス(6098 東証一部)などがある。また、同社の就労支援事業売上高の約45%を占めるコールセンター業務を行う上場企業にはベルシステム24ホールディングス(6183 東証一部)などがある。

◆ 放課後事業・学童保育への入所児童数は増加が続く

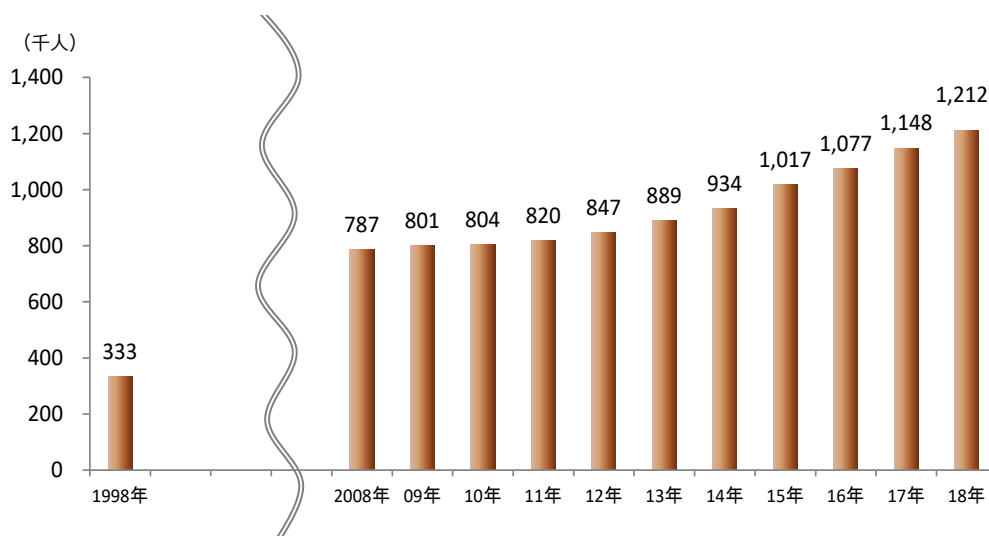
全国学童保育連絡協議会「学童保育^{注3}(放課後児童クラブ)の実施状況調査結果について」によると、18年の入所児童数は約1,212千人と、08年からの10年間で1.5倍まで増加した(図表7)。背景には女性の就業率の上昇があり、児童の保護者世代である25歳~44歳女性の就業率は08年の65.8%から18年には76.5%まで上昇した(総務省「労働力調査」)。

注3) 学童保育

主に保護者が日中家にいない小学生児童を対象に、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る保育事業の通称。

学童保育の運営は公立公営や公立民営のなかの地域運営委員会、社会福祉協議会などが主体である。民間企業による運営施設も増加しているものの、18年の全施設数に対する占有率は6.2%にとどまっている。今後の拡大余地は大きいと考えられる。

【 図表 7 】 学童保育（放課後児童クラブ）入所児童数の推移



(出所) 全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査について」を基に証券リサーチセンター作成

放課後事業の競合企業としては、J Pホールディングス（2749 東証一部）、ライクキッズネクスト（6065 東証一部）などが挙げられる。

◆ 保育事業・待機児童数増加への対応が急務

厚生労働省の調べによると、19年4月1日時点の全国の待機児童^{注4}は16,772人であった（厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」）。前年同期より3,123人減少したものの、依然として水準は高く、首都圏や関西圏を中心として社会問題化している。

保育所施設に対するニーズの高まりを受け、政府は待機児童の解消に必要な予算を組み、22年度末までに女性就業率80%に対応できる約32万人分の保育の受け皿を整備する方針を掲げている（内閣府「新しい経済政策パッケージ」）。

保育事業での競合企業としては、J Pホールディングス、ライクキッズネクスト、グローバルキッズCOMPANY（6189 東証一部）などが挙げられる。

注4) 待機児童

認可保育所への入所要件を満たし、申込みしているものの、施設の不足や保育希望時間の調整がつかないなどの理由により入所できない児童のこと。

> 沿革・経営理念・株主

◆ 05年に設立し、就労支援事業を開始

05年6月にセリオを設立し、子育て中の既婚女性の人材派遣を中心とした就労支援事業を開始した(図表8)。創業者で現社長の若濱久氏は人材派遣会社での勤務経験があり、家事や育児に従事する女性にも働きやすい仕事を紹介するとともに、雇う企業側にも人材派遣のメリットを提供したいと考え、この事業をスタートした。その後、10年3月にトレジャーキッズ茨木校(大阪府茨木市)を開設して小学生を対象とした放課後事業を、12年4月に未就学児童を対象とした保育事業を開始し、事業領域拡大を図った。

13年12月に児童いきいき放課後事業の受託運営を開始、14年4月には同社初の認可保育所「トレジャーキッズともぶち保育園」(大阪市都島区)を開園した。

15年5月にセリオが100%子会社クオーレを設立し、16年6月にSERIOホールディングスを設立してセリオを完全子会社した。17年10月には就労支援事業の新ブランド「sacaso」の運用を開始した。18年3月に東京証券取引所マザーズ市場へ株式を上場した。

【図表8】沿革

年	月	事項
2005年	6月	大阪市中央区に株式会社セリオを設立。子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
2008年	6月	東京都中央区に東京支店を開設
2010年	3月	大阪府茨木市にトレジャーキッズ茨木校を開設し、小学生を対象とした放課後事業を開始
2012年	4月	大阪府東大阪市に認可外保育所エンジェルキッズ保育園(現小規模保育施設エンジェルキッズ東大阪園)の運営をスタートし、未就学児童を対象とした保育事業を開始
	6月	箕面自由学園小学校(大阪府箕面市)内に私立小学校内アフタースクールのトレジャーキッズクラブ箕面自由学園校を開設(15年3月に閉校)
2013年	6月	株式会社セリオの100%子会社、株式会社トレジャーキッズクラブを設立
	10月	株式会社トレジャーキッズクラブが大阪府城東区に大阪市保育ママ事業 エンジェルキッズ城東園(現小規模保育施設 エンジェルキッズ城東園)を開設
	12月	株式会社セリオが大阪市北区、淀川区で大阪市こども青少年局より大阪市児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
2014年	4月	株式会社セリオがグループ初の認可保育所トレジャーキッズともぶち保育園を大阪府都島区に開園
2015年	5月	株式会社セリオの100%子会社、株式会社クオーレを設立
	9月	株式会社セリオが株式会社トレジャーキッズクラブを吸収合併
2016年	6月	単独株式移転により、株式会社SERIOホールディングスを設立し、株式会社セリオを完全子会社化
2017年	10月	就労支援事業における事業強化を目的とし、新ブランド「sacaso(サカソ)」を立ち上げ
2018年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
	4月	コールセンター「大阪コンタクトセンター」を開設
2019年	1月	大阪の介護に特化した人材紹介事業「sacaso介護」の運用を開始

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

◆ 経営理念

同社は経営理念として、「私たちは、人間としての成長と、志を共にする仲間との信頼関係を大切にし、幸せな人生を追求します。」「私たちは、感謝の気持ちを持ち、人々に喜びを与えることを自らの喜びとし、社会に貢献します。」「私たちは、情熱を持って一人ひとりが自発的に考動し、新しい価値の創造に挑戦します。」を掲げている。

社名であるSERIO（ポルトガル語で“まじめ”という意味）が示すように、女性の就業と子育ての両立に“まじめ”に向き合い、より良い社会づくりに貢献することを目指して事業に取り組んでいる。

◆ 株主

19/5期の有価証券報告書に記載されている19年5月末時点の株主の状況は図表9の通りである。

代表取締役社長である若濱久氏が37.0%を保有する筆頭株主で、第2位の同氏の資産管理会社である株式会社KDTと合計すると51.2%を保有している。第3位はセリオグループ従業員持株会で6.0%を保有、第4位は同社の元取締役である廣田純孝氏と取締役の中村明祐氏で、それぞれ2.5%を保有している。第6位の森本本店は同社と事業上の関係はなく、8位の吉岡裕之氏は会社関係者以外の個人である。上位10名で70.8%が保有されている。

【 図表 9 】 大株主の状況

株主（敬称略）	19年5月末時点			備考
	株数（株）	割合	順位	
若濱 久	1,170,000	37.0%	1	代表取締役社長
株式会社KDT	450,000	14.2%	2	
セリオグループ従業員持株会	188,355	6.0%	3	
廣田 純孝	80,000	2.5%	4	元取締役
中村 明祐	80,000	2.5%	4	取締役
株式会社森本本店	79,800	2.5%	6	
海老 雅和	63,577	2.0%	7	取締役
吉岡 裕之	50,000	1.6%	8	
朝山 貴文	40,000	1.3%	9	元取締役
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	40,000	1.3%	9	
(大株主上位10名)	2,241,732	70.8%	-	
発行済株式総数	3,164,700	100.0%	-	

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

2. 財務面の分析

> 過去の業績推移

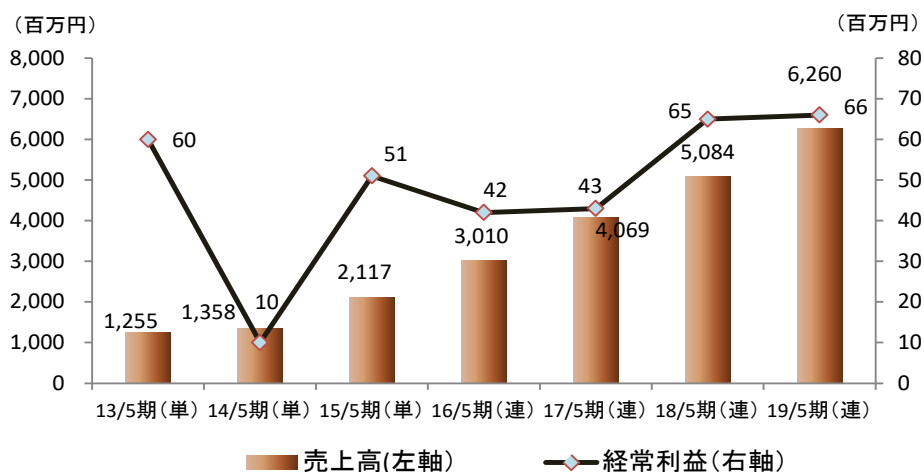
◆ 過去の業績

業績推移は16/5期までがセリオのもの、17/5期からが現在の持株会社体制に移行したものである(図表10)。尚、16/5期からは監査法人の監査を受けている。

就労支援事業における派遣スタッフ数の増加、放課後事業及び保育事業における施設数の増加に伴い、売上高は増加基調が続いている。一方、保育事業で施設の新規開設に伴い発生する初期投資のため、14/5期、16/5期は経常減益となった。

18/5期は、就労支援事業において自社施設のコールセンターを開設したこと、放課後事業、保育事業において施設数が増加したことが寄与し、24.9%増収となった。増収効果により売上総利益率、販管費率とも改善し、経常利益は前期比50.5%増となった。19/5期は施設数増加に伴い保育事業の売上高が伸びたことで23.1%増収となったが、就労支援事業における採用費の増加と新規事業に係るコストの発生により1.8%経常増益にとどまった。

【図表10】売上高、経常利益の推移



(注) 16/5期までは株式会社セリオ、17/5期からはSERIOホールディングスの実績
(出所) SERIOホールディングス有価証券届出書、決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 19年5月期は計画を若干下回る結果

19/5期の売上高は前期比23.1%増の6,260百万円、営業利益が同2.6%増の63百万円、経常利益が同1.8%増の66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同8.9%減の40百万円であった。

セグメント別では、就労支援事業の売上高が派遣スタッフ数の増加に

に伴い前期比 5.6%増となった一方、sacaso 介護への初期投資や人材獲得に係る費用の増加によりセグメント利益は同 32.1%減となった。

放課後事業は、18/5 期末の 129 施設から 2 施設の運営終了により 19/5 期末は 127 施設となったものの、既存施設の利用者が増加したことで売上高は前期比 11.1%増となった。施設の新設がなかったことが寄与し、セグメント利益は同 312.3%増となった。

保育事業は、認可保育園 5 施設を開設したことで売上高は前期比 79.3%増となった一方、開園に伴う保育士等人材確保及び保育士の処遇改善に伴う労務費の増加によりセグメント利益は同 32.6%減となった。

就労支援事業におけるスタッフ採用コストの増加などにより売上総利益率が前期比 1.8%ポイント悪化した一方、増収効果で販管費率は同 1.7%ポイント改善した。

同社が期初に公表した会社計画（売上高 6,305 百万円、営業利益 72 百万円、経常利益 77 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 50 百万円）に対しては、売上高は概ね計画通りだったものの、就労支援事業の利益率低下により各利益が下回った。

3. 非財務面の分析

> 他社との比較

◆ 人材派遣や保育施設の運営などを行う企業と比較

同社と同様に女性に特化した就労支援と子育て支援施設の運営の両方を行っている上場企業はないため、人材派遣、保育施設の運営それぞれの分野で事業を行う企業と財務指標を比較した。

比較対象企業として、人材派遣大手のパソナグループ、保育園「アスク」や学童保育施設の運営を行うJPホールディングス、保育園「にじいろ保育園」や学童保育施設の運営を行うライクキッズネクスト、首都圏を中心に保育所「グローバルキッズ」を展開するグローバルキッズCOMPANYを選定した(図表11)。

【図表11】財務指標比較：人材派遣や保育施設の運営などを行う企業

項目	銘柄	コード	SERIO	パソナグループ	JP	ライクキッズ	グローバルキッズ
			ホールディングス		ホールディングス	ネクスト	COMPANY
		直近決算期	6567	2168	2749	6065	6189
			19/5	19/5	19/3	19/4	18/9
規模	売上高	百万円	6,260	326,984	29,298	20,534	17,032
	経常利益	百万円	66	9,237	1,920	2,748	1,917
	総資産	百万円	3,236	119,459	28,255	18,440	15,691
収益性	自己資本利益率	%	2.5	7.6	12.8	37.3	9.0
	総資産経常利益率	%	1.9	8.0	7.1	16.2	13.0
	売上高営業利益率	%	1.0	2.9	5.2	4.0	2.0
成長性	売上高(3年平均成長率)	%	27.6	7.4	12.5	-	35.0
	経常利益(同上)	%	16.4	33.8	2.5	-	19.3
	総資産(同上)	%	43.8	11.9	10.2	20.7	27.9
安全性	自己資本比率	%	50.5	23.7	31.7	34.5	41.8
	流動比率	%	196.2	135.9	132.7	108.9	105.5
	固定長期適合率	%	61.2	80.8	87.3	96.0	98.8

(注) 数値は直近決算期実績、平均成長率は前期実績とその3期前との対比で算出(前期または3期前に連結がない場合は単体の数値を用いて算出)

自己資本利益率、総資産経常利益率については、期間利益を期初及び期末の自己資本ないし総資産の平均値で除して算出
流動比率は流動資産÷流動負債、固定長期適合率は固定資産÷(自己資本+固定負債)

ライクキッズネクストの3期前は4カ月の変則決算のため売上高と経常利益の成長率は表示なし

(出所) 各社有価証券報告書および決算短信より証券リサーチセンター作成

事業規模及び業態、創業からの年数などに違いがあるために単純比較はできないものの、同社は収益性の各項目とも他の4社を下回っている。成長性については売上高の成長率がグローバルキッズCOMPANYに次ぐ水準で、経常利益の成長率はパソナグループ、グローバルキッズCOMPANYを下回るものの、16%超の水準である。

安全性の面では、自己資本比率が他社に比べ高い水準である。他の安全性の数値も良好で、財務的安全性については問題ないと言える。

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は独自性のある事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 12 に示した。知的資本の源泉は、社会的に意義のある「女性の就業と子育ての両立」に特化した独自性のある事業展開をし、組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 12 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	ユーザー	・人材派遣登録者	・登録者数	31,025人
			・稼働人数	1,122人
		・学童保育利用者	・利用者数	非開示
	クライアント	・保育園利用者	・利用者数	非開示
		・派遣先企業	・派遣先企業の業種	多様な業種
		・自治体	・運営を受託した放課後施設数	115施設
	ブランド		・認可を受けて運営する保育施設数	24施設
		・就労支援ブランド「sacaso」	・17年10月に導入	特になし
	ネットワーク	・認可保育園「トレジャーキッズ」	・14年4月に運営開始	特になし
		・総合警備保障	・就労支援事業の顧客	売上高507百万円
組織資本	・大阪市	・放課後事業、保育事業の受託先	売上高1,198百万円	
	プロセス	・ブランド「sacaso」を活かした人材確保 ・自治体との連携を活かした施設展開	・積み上げたノウハウを基に事業を展開	特になし
知的財産 ノウハウ		・多数の施設を運営することによるノウハウ	・総運営施設数(放課後事業、保育事業)	127施設、29施設
		・就労支援事業で培った人材募集ノウハウの活用	・05年の事業開始以来蓄積したノウハウ	14年
		・ソフトウェア	・貸借対照表上のソフトウェア	24百万円
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	14年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社含む)の保有 ・役員報酬総額(取締役) *社外取締役は除く	1,620千株(51.2%) 40百万円(6名)
	従業員	・企業風土 (女性を積極採用)	・従業員数	528名
			・平均年齢	40歳3カ月(単体28名平均)
			・平均勤続年数	1年4カ月(単体28名平均)
		・インセンティブ	・習熟度に応じた研修プログラムを導入 ・多様な働き方が選択可能	特になし 特になし

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は19/5期か19/5期末のものとする

(出所) SERIOホールディングス有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主総会招集通知書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

> ESG活動の分析

注5) ICT

Information and Communication Technology の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

◆ 環境対応 (Environment)

同社の社是である「私たちの会社は、人と人の繋がりで形成され、顧客と共に、社会と共に、環境と共に成長していきます。」のなかで環境に言及しており、ICT^{注5}化によるペーパーレス化の推進や、放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施などに取り組んでいる。

◆ 社会的責任 (Society)

同社は経営理念として「私たちは、情熱を持って一人ひとりが自発的に考動し、新しい価値の創造に挑戦します。」「私たちは、感謝の気持ちを持ち、人々に喜びを与えることを自らの喜びとし、社会に貢献します。」などを掲げている。女性の就業と子育ての両立のためのサービスを創造して提供し続けることが、より良い社会づくりにつながることを目指して事業に取り組んでいる。

◆ 企業統治 (Governance)

同社は監査等委員会設置会社で、取締役会は7名(社外取締役は2名)で構成されている。同社は女性の活躍を推進することによる企業価値の向上を目指しているが、現時点で女性取締役はいない。

社外取締役(監査等委員)の麻田祐司氏は公認会計士で、ブレインアシストの代表取締役社長である。デバイス販売テクノの社外監査役、RMJホールディングスの社外取締役、ウィルテックの社外取締役(監査等委員)を兼任している。同じく社外取締役(監査等委員)の佐藤竜一氏は弁護士で、プロシード法律事務所の代表弁護士である。ミレニアムダイニングの社外取締役を兼任している。

常勤監査等委員の取締役である藤原齋光氏は、シャープ(6753 東証一部)出身で14年4月に同社の顧問に就任した。18年8月に監査役に就任し、19年8月に取締役監査等委員に就任した。

尚、19/5期の取締役会は17回、監査等委員会は12回開催された。麻田氏、佐藤氏は取締役会17回中16回、監査等委員会12回全てに出席している。

4. 経営戦略

> 対処すべき課題

◆ 優秀な人材の確保及び育成

持続的な事業規模拡大のためには、優秀な人材の確保及び研修・教育体制の強化が必要になると同社では認識しており、採用活動を積極化している。

採用と併せ、環境の変化に応じた人事制度の導入や適材適所の人材配置により、社員の士気高揚や潜在能力の顕在化を図ることにも取り組んでいる。

◆ 新たな事業の創出

今後の成長のためには、従来とは異なる事業並びに既存事業のノウハウを活用した新規事業など、新たな事業を創出していくことが重要であると同社は認識している。そのためには、社内リソースの活用だけでなく、外部リソースを活用することも必要と考えており、事業提携やM&Aなども視野に入れている。

◆ 保育園を開園するための不動産の確保

同社が保育園を開園する際には、不動産所有者から土地や建物を賃借している。自治体や保護者の要望に応える候補地を短期間で探すためには、不動産業者や金融機関などと、不動産情報に関するネットワークを構築することが必要であると同社は認識している。

特に、今後の施設開設余地の大きい首都圏での不動産情報収集が重要となり、同社もその点を踏まえて業者や金融機関との関係構築を進めている。

> 今後の事業戦略

◆ 就労支援事業の取り組み

同社は、就労支援事業では、1) 新サービスの展開、2) エリアの拡大、3) 収益力の向上などに取り組み、事業規模拡大を目指す考えである。

1) 新サービスの展開

同社は、従来からコールセンター業務に携わる人材の派遣及びコールセンター業務の受託運営を行っていたが、顧客企業によるアウトソーシングへのニーズが高まっていることを受け、18年4月に自社コールセンターである「大阪コンタクトセンター」開設した。また、19年1月には介護に特化した人材紹介「sacaso 介護」を開始している。

こうした新サービスの展開により、既登録スタッフの有効活用を図ると同時に、新規登録スタッフの獲得を加速することを目指している。今後も多様なサービスの展開を図っていく考えである。

2) エリアの拡大

大阪で確立したパートタイム型人材派遣のビジネスモデルを他の地域にも拡大する考えを持っている。当面は、既に支店を設置している東京、名古屋、広島周辺地域での事業規模拡大を図り、その後は他地域への展開も視野に入れている。

3) 収益性の向上

収益性向上のため雇用情勢に見合う契約単価の見直し、効率化による人材確保コストの低減などに取り組んでいる。契約単価見直しについては、人手不足の状況が続いていることが交渉に有利に働き、順調に進んでいる模様である。

◆ 放課後事業の取り組み

放課後事業では、サービスの充実と人的資源の確保・増強に注力し、新規施設の開設を進めていく考えである。サービスについては、施設横断イベントの開催や、遊びや学びに関する自社プログラムをデータ化して共有することなどに取り組んでいる。人材については、就労支援事業で培った人材募集ノウハウの活用、外国人留学生の採用及び教育を推進することなどに取り組んでいる。

◆ 保育事業の取り組み

保育事業では、一定の地盤を築きつつある関西に加え、保育ニーズの高い首都圏での新規開設を強化する考えである。同社は17年4月から首都圏での施設運営を開始しており、19年5月末時点で東京都に4施設を展開している。今後も保育園増設に対する旺盛なニーズに対応し、新施設の開設を進める考えである。

5. アナリストの評価

> 強み・弱みの評価

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 13 のようにまとめられる。

【 図表 13 】 SWOT 分析

<p>強み (Strength)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実績が重要視される自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと 社会的な課題である女性の活用に関する事業を行っていること 05年から行う女性の就労支援事業において豊富なノウハウを蓄積していること
<p>弱み (Weakness)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 事業規模が小さいこと 全国規模での認知度が高いとは言えないこと
<p>機会 (Opportunity)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設増設に対する旺盛なニーズが存在し、政府方針の後押しがあること 首都圏における保育施設の拡大余地が大きいこと 上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
<p>脅威 (Threat)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業モデルを模倣される可能性があること 競合先の増加による事業環境の悪化 少子化が進行し、市場が縮小する可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

> 経営戦略の評価

◆ 事業規模拡大の余地は大きい

同社の各事業が拡大を続けている要因は、社会的な意義があると同時にニーズが高まっている「女性の就業と子育ての両立」に関連する独自性の高い事業展開をしていることにあると証券リサーチセンター（以下、当センター）では考えている。

パートタイマーに対する需要は当面は高い状態が続くと予想され、就労支援事業の事業環境は良好である。同社は、自社コールセンターの開設や介護に特化した人材紹介「sacaso 介護」を導入するとともに、東京や名古屋における事業拡大に取り組んでいる。こうした取り組みが、この先の収益拡大に寄与すると当センターでは考えている。

課題となるのが、低下傾向にある利益率の改善で、そのためには現在の雇用情勢に合わせた契約単価の見直しを進めることが必要となる。同社によると、単価見直しは順調に進んでいる模様であり、今後も取り組みを継続することが必要と考えられる。

放課後事業、保育事業については、同社が地盤である大阪で培った豊富な運営実績や多様な形態の施設の開設・運営ノウハウを武器に、ニ-

ズの高い首都圏での施設数拡大を進めるのは可能と当センターでは考えている。このために、不動産情報に関するネットワークを構築することが必要となるが、同社では不動産業者や金融機関との連携強化に取り組んでいる。

今後の事業規模拡大に欠かせないのが人員の拡充である。同社では、教師や保育士などのキャリアを持つ人材や、パートタイマーなどを積極的に採用している。現在は、上場による信用度向上が追い風となり、採用は順調に進んでいる模様である。当センターでは、就労支援事業で培った人材募集ノウハウを活かし、今後も継続的な人材確保を進めること、処遇の改善により定着を図ることが必要と考えている。

> 今後の業績見通し

◆ 20年5月期は二桁営業増益となる会社計画

20/5 期の会社計画は、売上高 7,021 百万円（前期比 12.2%増）、営業利益 90 百万円（同 41.7%増）、経常利益 81 百万円（同 22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 53 百万円（同 29.6%増）である（図表 14）。

【 図表 14 】 20年5月期会社計画

(単位：百万円)

	17/5期 実績	18/5期 実績	19/5期 実績	20/5期 会社計画	前期比
売上高	4,069	5,084	6,260	7,021	12.2%
就労支援事業	1,956	2,115	2,233	2,390	7.0%
放課後事業	1,503	1,902	2,113	2,191	3.7%
保育事業	609	1,066	1,912	2,439	27.6%
売上総利益	754	973	1,080	1,282	18.7%
売上総利益率	18.5%	19.1%	17.3%	18.3%	-
営業利益	44	61	63	90	41.7%
営業利益率	1.1%	1.2%	1.0%	1.3%	-
経常利益	43	65	66	81	22.8%
経常利益率	1.1%	1.3%	1.1%	1.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	27	45	40	53	29.6%

(出所) SERIOホールディングス決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

就労支援事業は、派遣人数の増加と単価の上昇により 7.0%増収を計画している。放課後事業は、12 施設の開設を予定しているが、開園予定が 20 年 4 月のため、20/5 期の増収率は小幅にとどまる見通しである。保育事業は 5 施設の開設により、27.6%増収を見込んでいる。

就労支援事業における派遣単価の上昇などが要因で売上総利益率は前期比 1.0%ポイントの改善、システム投資や間接部門の人員増により販管費率は同 0.8%ポイントの悪化を見込んでいる。

配当については、1株当たり年間配当3.0円(19/5期2.8円)を計画している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

当センターでは、20/5期業績について、売上高が前期比12.3%増の7,030百万円、営業利益が同44.8%増の92百万円、経常利益が同25.8%増の83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同35.0%増の54百万円と、会社計画線上の水準を予想する(図表15)。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

- 1) 事業別売上高については、就労支援事業2,400百万円(前期比7.5%増)、放課後事業2,190百万円(同3.6%増)、保育事業2,440百万円(同27.6%増)とした。放課後事業12施設、保育事業5施設の増加を想定した。
- 2) 20/5期の売上総利益率は前期比1.0%ポイント改善の18.3%と予想する。改善の根拠は、就労支援事業における派遣単価の上昇である。
- 3) 販管費率は、システム投資や間接部門の人員増加に伴う人件費の増加により前期比0.8%ポイント悪化すると想定した。営業部門及び管理部門の社員数は25名増加し、これに伴い人件費(給料手当及び法定福利費)は19/5期より100百万円増加の579百万円を想定した。

【図表15】証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位:百万円)

	18/5	19/5	20/5CE	20/5E	21/5E	22/5E
損益計算書						
売上高	5,084	6,260	7,021	7,030	7,900	8,840
前期比	24.9%	23.1%	12.2%	12.3%	12.4%	11.9%
セグメント別						
就労支援事業	2,115	2,233	2,390	2,400	2,550	2,700
放課後事業	1,902	2,113	2,191	2,190	2,550	2,800
保育事業	1,066	1,912	2,439	2,440	2,800	3,340
売上総利益	973	1,080	1,282	1,286	1,461	1,653
前期比	29.0%	11.0%	18.7%	19.1%	13.6%	13.1%
売上総利益率	19.1%	17.3%	18.3%	18.3%	18.5%	18.7%
販売費及び一般管理費	911	1,016	1,192	1,194	1,334	1,486
販管費率	17.9%	16.2%	17.0%	17.0%	16.9%	16.8%
営業利益	61	63	90	92	127	167
前期比	40.7%	2.6%	41.7%	44.8%	38.0%	31.5%
営業利益率	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%	1.6%	1.9%
経常利益	65	66	81	83	119	159
前期比	50.5%	1.8%	22.8%	25.8%	43.4%	33.6%
経常利益率	1.3%	1.1%	1.2%	1.2%	1.5%	1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	45	40	53	54	78	104
前期比	62.2%	-8.9%	29.6%	35.0%	44.4%	33.3%

(注) CE:会社予想 E:証券リサーチセンター予想

(出所) SERIOホールディングス決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

21/5 期以降についても、良好な事業環境が続くなか人材採用及び育成が順調に進み、業績拡大が継続すると予想する。放課後事業の施設数は21/5 期に 10 施設、22/5 期に 12 施設、保育事業の施設数は21/5 期、22/5 期ともに 5 施設増加すると想定し、21/5 期の売上高は前期比12.4%増の 7,900 百万円、営業利益は同 38.0%増の 127 百万円、22/5 期の売上高は同 11.9%増の 8,840 百万円、営業利益は同 31.5%増の 167 百万円を予想する。

売上増に伴い売上総利益率は年率 0.2%ポイントの改善、販管費率は人件費の増加を売上増で吸収して同 0.1%ポイントの改善を想定した。営業部門及び管理部門の社員数は 15 名ずつ増加し、それに伴い人件費は毎期 60 百万円程度の増加を想定した。

配当については、20/5 期と同額の 1 株当たり期末配当金 3.0 円が継続すると想定した。

【 図表 16 】 証券リサーチセンターの業績予想 (貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	18/5	19/5	20/5CE	20/5E	21/5E	22/5E
貸借対照表						
現預金	1,870	1,261	-	1,219	1,185	1,176
売掛金	403	498	-	555	624	698
前払費用	30	44	-	54	58	69
未収入金	17	6	-	10	11	12
その他	15	8	-	13	14	14
貸倒引当金	0	0	-	0	0	0
流動資産	2,336	1,818	-	1,853	1,894	1,971
有形固定資産	993	1,030	-	1,150	1,282	1,409
無形固定資産	46	52	-	58	63	68
投資その他の資産	244	330	-	366	420	466
固定資産	1,284	1,413	-	1,575	1,766	1,943
資産合計	3,627	3,236	-	3,429	3,660	3,915
買掛金	3	5	-	5	6	7
短期借入金	576	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	47	46	-	46	46	46
リース債務	11	12	-	11	10	9
未払金	73	72	-	75	78	81
設備投資未払金	30	0	-	0	0	0
未払費用	412	491	-	500	501	502
未払法人税等	31	16	-	25	27	25
未払消費税等	10	86	-	62	61	61
前受金	113	103	-	110	113	115
預り金	79	91	-	92	93	94
流動負債	1,390	926	-	928	937	942
長期借入金	512	510	-	664	818	972
リース債務	27	27	-	26	25	24
資産除去債務	95	137	-	130	131	133
固定負債	635	675	-	821	975	1,130
純資産合計	1,602	1,634	-	1,679	1,747	1,842
(自己資本)	1,602	1,634	-	1,679	1,747	1,842
キャッシュ・フロー計算書						
税金等調整前当期純利益	67	66	-	83	119	159
減価償却費	45	67	-	86	92	98
長期前払費用償却額	4	8	-	12	14	16
固定資産圧縮損	820	509	-	600	650	650
補助金収入	-822	-509	-	-600	-650	-650
固定資産除却損	0	-	-	-	-	-
貸倒引当金の増減額(ーは減少)	0	0	-	0	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0	-	0	0	0
支払利息	8	6	-	8	8	8
売上債権の増減額(ーは増加)	-76	-84	-	-57	-68	-74
その他の資産の増減額(ーは増加)	-16	-28	-	-10	-11	-12
仕入債務の増減額(ーは減少)	1	1	-	0	0	0
前受金の増減額(ーは減少)	29	-9	-	7	3	2
未払金の増減額(ーは減少)	10	0	-	2	3	3
未払費用の増減額(ーは減少)	77	78	-	8	1	1
未払消費税等の増減額(ーは減少)	-61	85	-	-15	1	-1
その他	21	16	-	24	26	28
小計	108	207	-	149	190	230
利息の受取額	0	0	-	0	0	0
利息の支払額	-8	-6	-	-8	-8	-8
法人税等の支払額	-10	-44	-	-28	-40	-54
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	156	-	113	141	168
有形固定資産の取得による支出	-1,271	-586	-	-800	-866	-866
補助金の受取額	820	509	-	600	650	650
建設協力金の支払・回収による増減額	-37	-31	-	-30	-30	-30
無形固定資産の取得による支出	-8	-10	-	-12	-12	-13
差入補償金の回収・差入による増減額	-33	-40	-	-45	-50	-50
その他	-22	-7	-	-2	-2	-2
投資活動によるキャッシュ・フロー	-552	-166	-	-289	-310	-311
短期借入金の純増減額(ーは減少)	576	-576	-	-	-	-
長期借入金による収入	180	262	-	200	200	200
長期借入金の返済による支出	-73	-265	-	-46	-46	-46
株式の発行による収入	1,315	-	-	-	-	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	0	-	-	-	-
配当金の支払額	-4	-8	-	-9	-9	-9
リース債務の返済による支出	-10	-11	-	-10	-10	-10
その他	-1	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	-599	-	134	134	134
現金及び現金同等物の増減額(ーは減少)	1,521	-609	-	-41	-34	-8
現金及び現金同等物の期首残高	348	1,870	-	1,261	1,219	1,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	1,261	-	1,219	1,185	1,176

(注) CE:会社予想 E:証券リサーチセンター予想

(出所) SERIOホールディングス決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、就労支援事業、放課後事業、保育事業において個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 法的規制について

放課後事業及び保育事業は、事業を展開するにあたり児童福祉法、食品衛生法等の関係諸法令を遵守する必要がある。同社はコンプライアンス体制を整備しているが、適用される法令等に違反した場合や、法令の制定・改廃、司法・行政解釈等の変更があった場合には事業運営に影響が出る可能性がある。

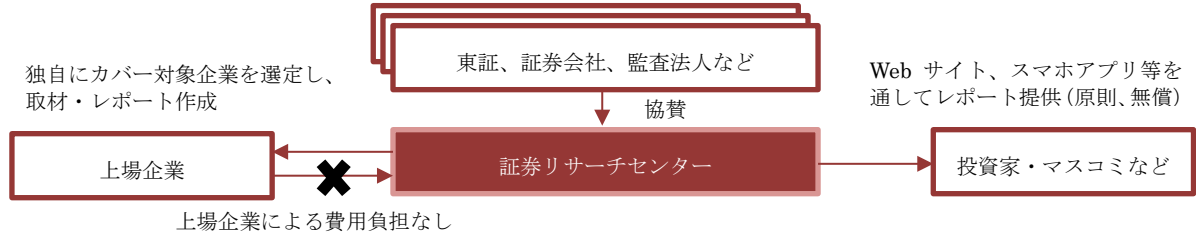
◆ 自然災害について

同社の保育施設は約7割が関西地区に集中している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。